＜様式１＞

別記様式第１号（規格Ａ４）（第３条関係）

指定管理者指定申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　群馬県知事　あて

　申請者

主たる事務所の所在地

名　　　　　　　　称

代表者氏名

　下記の公の施設に係る指定管理者の指定を受けたいので、群馬県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第３条（同条例第５条において準用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　公の施設の名称

　　群馬県立日本絹の里

２　添付書類

　(1) 事業計画書

　(2) 経営の状況を示す書類

　(3) 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類

　(4) 登記事項証明書その他これに類する書類又は代表者の住民票の写し

　(5) その他の書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＜様式２＞ | 団体の名称 |  |

事業計画書（群馬県立日本絹の里）

|  |
| --- |
| １　団体に関する事項 |
| (1)団体の概要 |
|  | ① 団体の名称 |  |  |
| ② 代表者氏名 |  |
| ③ 主たる事務所の所在地  |  |
| ④ 設立年月日 |  |
| ⑤ 資本金（基本財産） |  |
| ⑥ 従業員数 |  |
| ⑦ 電話番号 |  |
| ⑧ 担当部署名 |  |
| ⑨ 担当者氏名 |  |
| ⑩ E-mail |  |
| (2) 類似施設等の管理運営実績 |

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

 ２　(1)について、代表者及び役員等の名簿を別紙１により添付するとともに、障害者雇用の状況について別紙２を添付のこと。別紙３については、必要に応じて添付のこと。

　　３　(2)について、実績がある場合には、施設ごとに、施設名、施設所在地及び管理　運営期間を記載すること。

(別紙１)

代表者及び役員等名簿

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ | 氏名 | 性別 | 生年月日 | 住所 | 役職名等又は指定管理者等との関係 | 常勤・非常勤 | 備考 |
| 元号 | 年 | 月 | 日 | 郵便番号 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注）

　１　本名簿には、次に該当する者を記載する。

　　(1)　株式会社等においては、代表者、取締役、執行役、業務を執行する役員及び監査役又はこれらに準じる者

　　(2)　社団・財団法人においては、代表者、理事、監事又はこれらに準じる者

　　(3)　任意の団体においては、株式会社等及び社団・財団法人における該当者に準じた権限を有する者

　２　フリガナは、半角カタカナで記録し、姓と名の間を半角で１マス空ける。

　３　氏名は、全角で記録し、姓と名の間を全角で１マス空ける。

　４　生年月日のうち、元号は、半角アルファベットで明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記録する。

　　年、月、日は、半角の２桁で記録する。（１桁の場合は前に0を付加する。）

　５　性別は、半角アルファベットで男性は「M」、女性は「F」と記録する。

　６　郵便番号は、ハイフンを入れずに半角の７桁で記録する。

　７　常勤・非常勤は、常勤の場合は「常勤」、非常勤の場合は「非常勤」と記録する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＜別紙２＞ | 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| 障害者雇用率等 |
| ≪**「障害者雇用状況報告書」の作成義務のある団体**は、以下について該当する項目を○で囲んでください。≫※報告書の写しを提出してください。１　障害者の雇用について　(1)　障害者を雇用している。　　ア　法定雇用障害者数を達成している。　　イ　法定雇用障害者数を達成していない。※障害者雇用計画書を提出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| a　法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者の数 |  人 |
| b　法定雇用障害者数（a×法定雇用率）（小数点以下は切捨て） | 　　　人 |
| c　障害者雇用数 | 人 |
| d　実雇用率（c÷a×100） |  ％ |
| e　障害者不足数（b－c） |  人 |

　(2)　障害者を雇用していない。　　　　常用雇用労働者数：　　　人２　過去２年分（※１）の障害者雇用納付金について※障害者雇用納付金の申告義務のある団体は、障害者雇用納付金に係る申告書（写し）及び納付が確認できる書類を提出してください。ア　滞納したことがない。イ　滞納したことがある。ウ　障害者雇用率を達成しており納付義務がない。エ　障害者雇用納付金制度の対象事業主ではない。≪**「障害者雇用状況報告書」の作成義務のない団体**は、以下について該当する項目を○で囲んでください。≫※障害者を雇用していて、障害者雇用加算の適用を受ける場合は、別紙３「障害者雇用状況報告書」も提出してください。１　障害者を雇用している。　　　雇用率：　　％（法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者の数：　　人、うち障害者：　　人）２　障害者を雇用していない。　　　常用雇用労働者数：　　　人 |

※１　「過去２年分」とは、指定管理者募集年度の前年度申告分及び前々年度申告分を指す。

※２　ジョイント方式により構成された団体は、構成団体ごとに提出する。

＜別紙３＞（報告義務のない団体用）

障害者雇用状況報告書

　　令和７年６月１日現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称及び代表者の氏名 |  | 住所 | 〒　　　－ | 事業の種類 |
| （電話 － － ） | 業種 |
| 区分 | 合計 |  | 記載における注意事項①　除外率（１）　障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則別表４②　常用雇用労働者数（２）（４） 「雇用期間の定めなく雇用されている労働者」及び「一定の雇用期間を定めて雇用されている労働者であって、雇用期間が反復更新され、過去1年を超える期間について引き続き雇用されている労働者」又は「雇入れのときから1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる労働者」③　短時間労働者（２）（３）（７）　1週間の所定労働時間が当該事業所に雇用する常用労働者の1週間の所定労働時間より比べて短く、かつ20時間以上30時間未満である常用労働者④　法定雇用率（10）　障害者の雇用の促進等に関する法律施行令第９条及び第１０条の２⑤　その他・（７）及び（８）の（　　）内には、内数として、本年6月1日以前1年間に新規に雇い入れた者の数を記載すること。・（４）及び（５）には、小数点以下を切り捨てた数を記載すること。・（７）の（ホ）、（ヌ）及び（ワ）並びに（８）には、小数点以下第1位まで記載すること。・（９）には、小数点以下第3位を四捨五入した数を記載すること。  |
| (1) 除外率 | ％ |
| (2) 常用雇用労働者の数（短時間労働者を除く） | 人 |
| (3) 短時間労働者の数 | 人 |
| (4) 常用雇用労働者の数 (2)＋(3)×0.5 | 人 |
| (5) 除外率相当数 (4)×(1) | 人 |
| (6) 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数 (4)－(5) | 人 |
| (7) 常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数 |
|  | (ｲ) 重度身体障害者の数 | 人（　　） |
| (ﾛ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数 | 人（　　） |
| (ﾊ) 重度身体障害者である短時間労働者の数 | 人（　　） |
| (ﾆ) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数 | 人（　　） |
| (ﾎ) 身体障害者の数 ((ｲ)×2+(ﾛ)+(ﾊ)+(ﾆ)×0.5) | 人（　　） |
| (ﾍ) 重度知的障害者の数 | 人（　　） |
| (ﾄ)重度知的障害者以外の知的障害者の数 | 人（　　） |
| (ﾁ) 重度知的障害者である短時間労働者の数 | 人（　　） |
| (ﾘ) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数 | 人（　　） |
| (ﾇ) 知的障害者の数((ﾍ)×2+(ﾄ)+(ﾁ)+(ﾘ)×0.5) | 人（　　） |
| (ﾙ) 精神障害者の数 | 人（　　） |
| (ｦ) 精神障害者である短時間労働者の数 | 人（　　） |
| (ﾜ) 精神障害者の数((ﾙ)+(ｦ)×0.5) | 人（　　） |
| (8)　　　計(7)の(ﾎ)+(7)の(ﾇ)+(7)の(ﾜ) | 人（　　） |
| (9) 実雇用率((8)/(6)×100)  | ％ |

※ 障害者雇用促進法の規定に基づく計算による。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| ２　管理運営方針に関する事項 （成果目標を含む） |
|  （施設の設置目的等を踏まえて、施設の管理運営を行う上での基本的な考え方を記載してください。） |
|

注）欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| ３　実施計画に関する事項 |
| (1)管理業務に関する事項　① 蚕糸絹業に関する企画展示に関する業務　② 蚕糸絹業に関する情報提供に関する業務　③ 蚕糸絹業に関する相談に関する業務 |
|

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

　　２　年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| ④ 日本絹の里の施設及び附属設備等の維持管理に関する業務　⑤ 日本絹の里の蚕糸絹業に関する資料の管理に関する業務　⑥ 体験室の運営に関する業務 |
|

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

　　２　年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| ⑦シルクショップの運営等に関する業務⑧その他、日本絹の里の設置の目的を達成するために必要な業務　（広報宣伝活動） （蚕糸絹業関係者の交流支援）　（その他） |
|

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

　　２　年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| (2)サービス等を向上させるための取組(3) 利用者を増加させるための取組 |
|

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

　　２　年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| (4) 情報公開及び個人情報保護への取組(5) 緊急時の体制・対応、防災対策 |
|

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

　　２　年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| (6) 利用者の苦情等トラブルの未然防止と対応策(7) 利用者等の要望の把握及び対応策 |
|

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

　　２　年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| (8) 法令遵守等への取組①　法令違反の有無（過去３年間において関係法令に違反する行為があって、指導監督機関から指導等を受けたことがある場合は、違反行為の内容、指導内容及び改善状況等を記載してください（貴団体が、当該施設を管理運営するために新たに設立された団体である場合は、貴団体を設立した団体について記載してください）。）②　倫理規程、公益通報者保護制度の整備等(9) 自主事業 |
|

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

　　２　年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| (10) 日本絹の里ボランティア及び日本絹の里友の会の活用について　　指定管理業務の実施にあたり、ボランティア及び友の会の活用を考えている場合には、その具体的な活用方法のほか、指定管理者によるボランティアの資質向上への取り組み、友の会の活動の支援内容等についても記載して下さい。(11) その他地域団体（住民）との連携や地域貢献への取組 環境保全に対する取組などその他特記する事項があれば、記載して下さい。 |
|

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

　　２　年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| ４　収支計画に関する事項 （　　　年度）　　　　　　　　　　　　（単位：千円） |
| 区　分 | 金　　額 | 内　訳 （ 積 算 根 拠 な ど ） |
| 　**収　　入** |
| ①指定管理料　(県委託料) |  | ・・・・・（うち消費税及び地方消費税　　　　　　　　　円） |
| ② |  |  |
| 収入合計 Ａ |  |  |
| 　**支　　出** |
| ①県納付金 |  |  |
| ②人件費 |  |  |
| ③維持管理費 |  |  |
| ④事務費 |  |  |
| ⑤修繕費 |  |  |
| ⑥租税公課 |  |  |
| ⑦ |  |  |
| 支出合計　Ｂ |  |  |
| 　**差引収支額** |
| 　 Ａ－Ｂ |  |  |
|

注）１　収支計画に関する事項は、指定期間中の各年度ごとに別葉で作成すること。

　　２　自主事業を行う場合は、自主事業に係る収支計画を別に作成すること。

　　３　欄が不足する場合は、適宜各欄を広げて記載すること。

　　４　消費税及び地方消費税を含んだ額を記載すること。ただし、指定管理料の内訳欄に、消費税及び地方消費税額を明記すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| ５　管理運営体制に関する事項 |
| (1) 組織図(2) 職員・勤務体制（雇用関係、給与、勤務時間、ローテーション並びに障害者の雇用及び勤務形態など） |
|

注）１　｢組織図｣欄は、分かりやすい形で図示し、( )書で人数も併記すること。

　　２　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| (3) その他　① 責任体制（責任の所在，責任者の常駐の有無など）　② 有資格者，経験者の配置状況　③ 外部委託関係　　業務の委託先等 |
|  | 業務の種類 | 委託人員 | 必要な資格等 | 委託先（予定） |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 　　委託先選定方法等の考え方 |

注）欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

＜様式３＞

事業計画書要旨

（施設名：群馬県立日本絹の里）

|  |  |
| --- | --- |
| １　申請者名 |  |
| ２　管理運営方針 |  |
| ３　管理業務に関する事項(1)蚕糸絹業に関する企画展示及び体験室の運営に関する業務(2)施設・設備の維持管理(3)その他 |  |
| ４　サービス等を　向上させるため　の取組 |  |
| ５　利用者を増加　させるための取　組 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ６　自主事業 |  |
| ７収支計画書 | 年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 合計 |
| 総収入 |  |  |  |  |  |  |
| 内訳 | 指定管理料 |  |  |  |  |  |  |
| 給付費 |  |  |  |  |  |  |
| 利用料金 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 総支出 |  |  |  |  |  |  |
| ８　管理運営体制　(組織及び人員の　状況、障害者雇用の状況)  |  |
| ９　その他地域団体（住民）との連携や地域貢献への取組 環境保全に対する取組などその他特記する事項 |  |

注　１　申請書受付期間終了後、群馬県ホームページで公表します。

　　２　Ａ４判２枚程度で事業計画書の該当項目を要約すること。

 ３　自主事業を行う場合は、収支計画書欄に自主事業を合算した数値を記載すること。

＜様式４＞

申　　　告　　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　群馬県知事　あて

申請者

主たる事務所の所在地

名　　　　　　　　称

代表者氏名

　群馬県立日本絹の里に係る指定管理者の指定の申請に当たり、当団体又は代表者が群馬県立日本絹の里指定管理者募集要項第５－１に定める欠格事項に該当しないことを申告します。

＜様式５＞

説　明　会　参　加　申　込　書

　（施設名：群馬県立日本絹の里）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　群馬県農政部蚕糸特産課蚕糸特産係 あて

　　ＦＡＸ：(027)221-8681

　　メール：sanshitoku@pref.gunma.lg.jp

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-MAIL |  |

|  |
| --- |
| 参　　　　　　加　　　　　　者 |
| 所　属　部　署　名 | 職　　　名 | 氏　　　　　　名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|

　注　・　必要事項を記載の上、令和７年７月１８日までにお送りください。

　　　・　会場の都合等により、参加人数を制限させていただく場合もありますので、あ　らかじめ御承知おきください。

＜様式６＞

質　　　問　　　票

（施設名：群馬県立日本絹の里）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　群馬県農政部蚕糸特産課蚕糸特産係 あて

　　ＦＡＸ：(027)221-8681

　　メール：sanshitoku@pref.gunma.lg.jp

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-MAIL |  |

|  |
| --- |
| 質問事項 |
|  |
| 具体的な内容 |
|  |
|

　注：質問事項等を記載の上、令和７年８月８日までにお送りください。

＜様式７＞

課 税 事 業 者 届 出 書

 　　　　年 月 日

 契約担当者　　あて

 　　住 所

 　氏 名

 下記の期間については、消費税法の課税事業者（同法第９条第１項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者以外の者）であるので、その旨届出します。

 記

 課税期間 自 年 月 日

 至 年 月 日

 課税期間 自 年 月 日

 （予定） 至 年 月 日

（注）契約期間が課税期間を超える場合には、課税期間(予定)を記入すること。＜様式８＞

免 税 事 業 者 届 出 書

 　　　　年 月 日

 契約担当者　　あて

 　　住 所

 　氏 名

 下記の期間については、消費税法の免税事業者（同法第９条第１項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者）であるので、その旨届出します。

 記

 　免税期間 自 年 月 日

 至 年 月 日

 　免税期間 自 年 月 日

 　（予定） 至 年 月 日

（注）契約期間が免税期間を超える場合には、免税期間(予定)を記入すること。